

# 古河市の財務諸表

## (平成 25 年度決算)



茨城県古河市

## 1. 財務諸表整備の目的

発生主義・複式簿記などの企業会計手法による財務諸表の作成・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的としています。

## 2. 作成の基準等

新地方公会計制度改革に伴い、総務省より発表された『新地方公会計制度研究会報告書（以下「報告書」とします。）』に基づき、次の基本的前提により作成しています。

### ①選択モデル

報告書では、『基準モデル』・『総務省方式改訂モデル』の2つの作成方法が示されましたが、本市では、より正確な財務状況の把握が可能な『基準モデル』を選択、作成しています。

基準モデル	複式簿記で記帳した帳簿に基づいて財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、全ての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。
総務省方式改訂モデル	決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

### ②作成財務諸表

これまでの『貸借対照表』及び『行政コスト計算書』に、報告書で新たに追加された『純資産変動計算書』及び『資金収支計算書』の4つの財務諸表を作成しています。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

### ③作成基準等

作成基準日：平成26年3月31日

- ・一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・水道事業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引のあったものは、作成基準日までに入出金したものとして処理しています。
- ・水道事業会計及び関連団体の連結については、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替（組替）及び重要な資産・債務等について所要の連結修正を行い、純計処理を行っています。
- ・公会計における資産評価は、取得原価主義を柱とする企業会計とは異なり、公正価値評価を採用しています。基準モデルでは以下の方法によって求めた価格を公正価値としています。

- (ア) 資産取得の場合
  - a. 市場取引を通じて当該資産を取得した場合はその取得原価による方法
  - b. 適正な対価を支払わずに当該資産を取得した場合には適正と考えられる公正価値評価による方法
- (イ) 資産の再評価の場合
  - a. 再評価時における将来の経済的便益の割引現在価値
  - b. 市場における実現可能価値
  - c. 再調達原価による方法
  - d. 取得原価による方法

また、償却資産については、定額法による減価償却（インフラ資産は直接資本減耗）を行なっています。

- ・各財務諸表中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

#### ④対象会計と普通会計・単体・連結の範囲

4つの財務諸表は、一般会計や特別会計、水道事業会計に、本市が出資する関係団体を加えた『連結ベース』で作成しています。

普通会計	一般会計	普通会計ベース	
	古河駅東部土地区画整理事業特別会計		
	古河福祉の森診療所特別会計		
	公共用地先行取得特別会計		
	片田南西部土地区画整理事業特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	単体ベース	
	国民健康保険特別会計（直診勘定）		
	公共下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
	ゴルフ場事業特別会計		
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		
	後期高齢者医療特別会計		
	水道事業会計		
関連団体	古河市情報センター	連結ベース	
	古河市地域振興公社		
	古河市体育協会		

※報告書では、一部事務組合も連結対象としておりますが、本市の関係する一部事務組合については、基準モデルの作成要領に基づく財務諸表を作成していないため、連結ベースの財務諸表には含めていません。

※古河市体育協会については、平成25年6月30日付で解散し、残余財産については古河に寄贈されているため、平成26年3月31日現在の残高については、連結財務諸表には含まれておりませんが、清算終了までの取引につきましては反映されております。

### 3. 平成 25 年度貸借対照表（連結ベース）

貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状況を明らかにするものです。

（単位：百万円）

【資産の部】これまで積み上げてきた資産	【負債の部】将来世代が負担する金額	
	H24	H25
<b>1. 金融資産</b>	<b>18,288</b>	<b>18,874</b>
(1) 資金	4,765	5,550
(2) 債権	5,675	4,970
①未収金	4,708	4,108
②貸付金	1,388	1,326
③その他	0	0
④貸倒引当金	▲421	▲464
(3) 有価証券	97	0
(4) 投資等	7,751	8,353
①出資金	91	36
②基金	7,183	7,836
③その他	477	481
<b>2. 非金融資産</b>	<b>254,902</b>	<b>252,361</b>
(1) 事業用資産	63,800	64,280
①土地	22,899	22,899
②建物	35,813	35,652
③その他	5,087	5,729
(2) インフラ資産	191,103	188,081
①公共用財産用地	80,913	81,309
②公共用財産施設	100,015	96,408
③その他	10,175	10,634
負債合計	103,540	103,258
【純資産の部】現在までの世代が負担した金額		
純資産合計	169,650	167,977
資産合計	273,191	271,235
負債及び純資産合計	273,191	271,235

平成 25 年度の資産は、2,712 億 35 百万円（前年度比 19 億 56 百万円の減）で、負債は、1,032 億 58 百万円（前年度比 2 億 82 百万円の減）、資産から負債を差し引いた純資産は、1,679 億 77 百万円（前年度比 16 億 73 百万円の減）となりました。

資産のうち、93.0%を占める非金融資産は、市内小学校の耐震補強、学校給食センター建設、道の駅整備など合併特例債事業等による資産の増加に対し、インフラ資産の減価償却や資本の減耗が大きかったことにより、前年度と比較して 25 億 41 百万円の減となりました。内訳としては、学校・庁舎等の事業用資産が 642 億 80 百万円（前年度比 4 億 80 百万円の増）、道路・下水道等のインフラ資産が 1,880 億 81 百万円（前年度比 30 億 22 百万円の減）となっています。

また、金融資産では、財政調整基金等の基金の増額のため、前年度と比較して 5 億 86 百万円の増となっています。

一方、負債については、合併特例債を活用した事業の実施により地方債が増加しましたが、職員数の削減等により退職給付引当金が減少したため、前年度と比較して 2 億 82 百万円の減となっています。

#### 4. 平成 25 年度行政コスト計算書（連結ベース）

行政コスト計算書は、会計期間中の本市の人的サービス・給付サービスなどの資産形成につながらない様々な行政サービスに要した費用と収益を明らかにするものです。

（単位：百万円）

	H24	H25
【経常費用】総行政コスト	62,811	63,986
<b>1. 経常業務費用</b>	<b>24,689</b>	<b>23,838</b>
(1) 人件費	9,042	8,428
① 議員歳費	136	136
② 職員給料	5,415	5,154
③ 賞与引当金繰入	427	407
④ 退職給付費用	664	360
⑤ その他	2,400	2,371
(2) 物件費	6,118	6,122
① 消耗品費	1,118	1,102
② 維持補修費	1,325	1,214
③ 減価償却費	2,335	2,389
④ その他の物件費	1,340	1,417
(3) 経費	7,469	7,296
① 業務・委託費	6,218	5,980
② 貸倒引当金繰入	421	464
③ その他の経費	830	852
(4) 業務関連費用	2,060	1,992
① 公債費（利払分）	1,608	1,529
② 借入金支払利息	1	1
③ その他の業務関連費用	451	462
<b>2. 移転支出</b>	<b>38,123</b>	<b>40,148</b>
(1) 補助金等移転支出	29,060	30,540
(2) 社会保障費関係費等移転支出	8,674	8,897
(3) その他の移転支出	389	712
【経常収益】	6,125	6,211
<b>1. 経常業務収益</b>	<b>6,125</b>	<b>6,211</b>
(1) 業務収益	4,522	4,526
(2) 業務関連収益	1,603	1,684
【純経常費用（純行政コスト）】	▲56,686	▲57,776

平成 25 年度の行政活動に要した経常費用は、639 億 86 百万円で、職員給料、退職給付費用などの人件費をはじめ、経費、業務関連費用が減額となりましたが、負担金、医療給付などの補助金等移転支出が増額となったことにより前年度と比較して 11 億 75 百万円の増となっています。

また、税収等を除いた経常収益は、62 億 11 百万円（前年度比 86 百万円の増）で、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは、▲577 億 76 百万円（前年度比 10 億 90 百万円の減）となり、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金等で補っています。

## 5. 平成 25 年度純資産変動計算書（連結ベース）

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動と内部構造の変化を明らかにするものです。

（単位：百万円）

【期首純資産残高】	H24	H25
		172,385
<b>1. 財源変動の部</b>	<b>▲3,443</b>	<b>2,889</b>
(1) 財源の使途	▲70,241	▲68,620
① 純経常行政コスト	▲56,686	▲57,776
② 固定資産形成	▲7,485	▲4,767
③ 長期金融資産形成	▲1,188	▲1,114
④ その他	▲4,882	▲4,963
(2) 財源の調達	66,798	71,508
① 税収	20,483	20,764
② 社会保険料	6,093	6,220
③ 移転収入	32,721	34,083
④ その他	7,502	10,440
(3) その他	0	1
<b>2. 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>968</b>	<b>▲4,454</b>
(1) 固定資産の変動	123	▲5,010
① 固定資産の減少	▲7,382	▲9,836
② 固定資産の増加	7,505	4,826
(2) 長期金融資産の変動	850	449
① 長期金融資産の減少	▲338	▲767
② 長期金融資産の増加	1,188	1,216
(3) 評価・換算差額等の変動	▲5	0
① 評価・換算差額等の減少	▲5	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0
(4) その他	0	107
<b>3. 少数株主持分の変動の部</b>	<b>▲6</b>	<b>0</b>
(1) 少数株主持分変動	▲6	0
<b>4. その他の純資産変動の部</b>	<b>▲254</b>	<b>▲108</b>
(1) その他の純資産変動	▲254	▲108
<b>【当期変動額】</b>	<b>▲2,735</b>	<b>▲1,673</b>
<b>【連結除外に伴う純資産の増減】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【期末純資産残高】</b>	<b>169,650</b>	<b>167,977</b>

平成 25 年度の連結ベースの純資産は、1,679 億 77 百万円（前年度比 16 億 73 百万円の減）となりました。財源変動の部を見ると、財源の調達は 715 億 8 百万円で、前年度と比較して 47 億 10 百万円の増となっており、内訳としては、税収 207 億 64 百万円（前年度比 2 億 81 百万円の増）や移転収入 340 億 83 百万円（前年度比 13 億 62 百万円の増）が主なものです。資産形成充当財源変動の部を見ると、固定資産の変動により 50 億 10 百万円の減（前年度比 51 億 33 百万円の減）、長期金融資産の変動により 4 億 49 百万円の増（前年度比 4 億 1 百万円の減）となっています。

なお、資産形成充当財源変動の部のその他における 1 億 7 百万円の増加と純資産変動の部における 1 億 8 百万円の減少は、古河市体育協会の解散に伴う清算によるものです。

## 6. 平成 25 年度資金収支計算書（連結ベース）

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

（単位：百万円）

【期首資金残高】	H24	H25
		4,796
<b>1. 経常的収支</b>	<b>6,816</b>	<b>7,166</b>
(1) 経常的支出	58,951	60,313
① 経常業務費用支出	20,781	20,176
② 移転支出	38,170	40,138
(2) 経常的収入	65,767	67,479
① 租税収入	20,704	20,956
② 社会保険料収入	6,476	6,555
③ 経常業務収益収入	5,823	5,849
④ 移転収入	32,763	34,118
<b>2. 資本的収支</b>	<b>▲8,089</b>	<b>▲5,196</b>
(1) 資本的支出	8,944	5,876
① 固定資産形成支出	7,702	4,704
② 長期金融資産形成支出	1,178	1,108
③ その他の資本形成支出	64	64
(2) 資本的収入	855	680
① 固定資産売却収入	11	3
② 長期金融資産売却収入	150	175
③ その他の資本処分収入	694	502
<b>3. 財務的収支</b>	<b>1,243</b>	<b>▲1,185</b>
(1) 財務的支出	8,901	8,941
① 支払利息支出	1,609	1,530
② 元本償還支出	7,292	7,411
(2) 財務的収入	10,144	7,756
① 公債発行収入	9,751	7,324
② その他の財務的収入	393	432
<b>【当期資金収支額】</b>	<b>▲31</b>	<b>785</b>
<b>【連結除外による資金の減少】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【期末資金残高】</b>	<b>4,765</b>	<b>5,550</b>

平成 25 年度の資金収支額は、7 億 85 百万円（前年度比 8 億 16 百万円の増）で、期末資金残高は、55 億 50 百万円となっています。

経常的な行政活動の収支を示す経常的収支については、71 億 66 百万円のプラス（前年度比 3 億 50 百万円の増）、資産の増減に係る収支を示す資本的収支では 51 億 96 百万円のマイナス（前年度比 28 億 93 百万円の増）、公債費の発行や公債元利償還に係る収支を示す財務的収支は、11 億 85 百万円のマイナス（前年度比 24 億 28 百万円の減）となっています。

なお、平成 24 年度に比べ、資本的収支が増加し、財務的収支が減少したのは、筑西幹線道路の完成（平成 24 年度）などにより平成 25 年度の固定資産形成支出が減少し、それに伴う公債発行収入が減少したことが影響しております。

## 7. 財務諸表から分かること

財務諸表に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。

### 1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

＜算出方法＞ 【資産合計／人口 ＝ 一人あたりの資産】  
 【負債合計／人口 ＝ 一人あたりの負債】  
 【純経常行政コスト／人口 ＝ 一人あたりの行政コスト】

#### ＜指標解説＞

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト（3か年比較） 単位（百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度（※）
資産	1.90	1.87	1.86
負債	0.70	0.71	0.71
行政コスト	0.38	0.39	0.40

※平成26年3月31日現在の人口145,429人で算出

#### ＜ポイント＞

この指標についての平均的な値は、資産1～3百万円、負債0.3～1百万円、行政コスト0.2～0.5百万円といわれています。古河市は平均的な値となっており、過去3か年においても大きな変化はありませんが、一人あたりの資産は減少傾向、行政コストは増加傾向にあるといえます。特に一人あたりの行政コストの主な内訳をみると、経常業務費用（人件費、物件費など）が減少傾向にある一方で、移転支出（医療給付、生活保護費など）が増加しているため、行政コスト増加の要因であるといえます。

※平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説（森田 祐司監修／監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著／（株）ぎょうせい発行）」より引用しています。以降の指標の平均的な値についても同様です。

### 2. 社会資本形成の世代間負担比率

＜算出方法＞ 【純資産合計／非金融資産×100 ＝ 過去及び現役世代負担比率】  
 【（翌年度償還予定地方債＋地方債）／非金融資産×100 ＝ 将来世代負担比率】

#### ＜指標解説＞

社会資本（道路・橋・公園・校舎など）の整備により形成された資産（非金融資産）が、『過去及び現役世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。

社会資本形成の世代間負担比率（3か年比較） 単位（％）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
過去及び現役世代負担比率	67.7	66.6	66.6
将来世代負担比率	35.9	37.0	37.5



<ポイント>

この指標についての平均的な値は、「過去及び現役世代負担比率」が50～90%、「将来世代負担比率」が15～40%といわれています。古河市はそれぞれの指標において平均的な値にあるといえますが、過去3か年の推移をみると、その比重が「過去及び現役世代」から「将来世代」へ移っていることが分かります。

3. 純資産比率

<算出方法> 【純資産合計／資産合計×100 = 純資産比率】

<指標解説>

企業という自己資本比率に相当するものです。総資産のうち、返済義務のない純資産の割合をみることで、財務の安定性をみることができます。比率が高いと過去及び現役世代が資産形成を行い、逆に低いと将来世代に負担が移っていることを表します。

純資産比率（3か年比較） 単位（％）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
純資産比率	63.0	62.1	61.9

<ポイント>

この指標についての平均的な値は、60～70%といわれています。古河市は平均的な値にあるといえますが、過去3か年の推移をみると、資産形成の負担が「将来世代」に移っている傾向が分かります。

4. 地方債の返済可能年数

<算出方法> 【(翌年度償還予定地方債＋地方債)／経常的収支 = 返済可能年数】

<指標解説>

市で抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年を要するかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を把握することができます。

地方債の返済可能年数（3か年比較） 単位（年）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
返済可能年数	13	14	13

<ポイント>

この指標の平均的な年数は3～9年といわれています。古河市は平均よりも高い値にありますが、これは合併特例債などの有利な起債を多く活用しながら、施設やインフラ資産の整備を行ってきたことが要因と考えられます。

5. 受益者負担割合

<算出方法> 【経常収益／経常費用×100 = 受益者負担割合】

<指標解説>

経常費用（総行政コスト）に対する経常収益の割合をみることで、行政サービスに対する受益者負担割合が分かります。割合が高ければ受益者負担が大きく、低ければ税収等で行政サービスを運営しているといえます。

受益者負担割合（3か年比較） 単位（％）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
受益者負担割合	10.3	9.8	9.7

<ポイント>

この指標の平均的な値は2~8%とされています。古河市は平均より高い値にありますが、過去3か年の推移をみると、保険・介護などの給付費や、助成金といった経常費用が増加しているため、受益者負担割合は減少傾向にあります。

6. 資産形成度

<算出方法> 【資産合計／歳入総額 = 資産形成度】

<指標解説>

当年度の歳入総額（資金収支計算書の期首資金残高、経常的収入、資本的収入、財務的収入の計）に対する資産合計の比率を算出することで、これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産形成度（3か年比較）

単位（年分）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産形成度	3.4	3.3	3.4

<ポイント>

この指標の平均的な値は3~7年分とされています。古河市の資産形成度は平均的な値の範囲内にあります。過去3か年で大きな変化がないことから、古河市が資産形成のみに偏ることなく行政サービスを提供しているといえます。

◎財務諸表から分かること（まとめ）

以上の指標をみることで、全体的な古河市の財務状況や傾向を把握することができます。全国的に、増加する社会保障関連経費や保有する資産の減耗により純資産の減少傾向が引き起こされておりますが、古河市も同様の傾向をみることができます。また、社会資本形成の将来世代負担比率が増加し、純資産比率が減少しているのは、古河市が、合併後の基盤整備のために地方債を活用しながら事業用資産やインフラ資産の整備を進めている段階にあるためです。地方債の発行にあたってはそれぞれの資産を利用する世代間の公平性を確保しつつ、合併特例債など市にとって有利な財源を活用しています。